

2023年5月15日
株式会社 電通グループ
代表執行役 社長 CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード: 4324)

2023年度第1四半期連結決算 (IFRS) に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 CEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、2023年度第1四半期連結期間（2023年1月1日～3月31日、以下「当四半期」）の連結決算を承認しました。

【2023年度第1四半期連結決算のポイント】

- 当四半期の売上総利益は、オーガニック成長率がマイナス1.6%となったが、カスタマートランスフォーメーション&テクノロジー (CT&T) ※¹領域のM&Aが収益増加に貢献した他、為替もプラスに働いた結果、前年同期比（ロシアを除く）4.5%の増収となった。一方、物価上昇およびコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、日本における賞与引当方法の変更等の影響により、調整後営業利益は、前年同期比（ロシアを除く）30.8%の減となり、オペレーティング・マージンは一時的に14.2%へ低下した。
- 当四半期の制度会計上の営業利益と親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業上の利益が一時的に落ち込んだことに加え、前年同期に多額の固定資産売却益が計上されていたこと等により、それぞれ前年同期比36.7%の減、50.3%の減となった。
- 今後の成長を牽引する CT&T 領域の売上総利益は、前年同期比（為替影響排除ベース）で6.7%増加し、これにより、同領域の構成比は230 bps 向上し、34.6%となった。豪州のコンサルティング会社「アウェア・サービス社」、スペインのコンサルティング会社「オメガ社」、米国のB2B エクスペリエンス& コマース・エージェンシー「シフトセブン社」の新規連結も同領域のこの成長に寄与した。加えて、デジタルクリエイティブコンテンツの制作とマーケティングのパーソナライゼーション支援をグローバルに展開する英国「タグ社」の買収完了を本年下期に予定している。これにより、CT&T 領域のさらなる収益拡大を実現し、数年内に目標としている同構成比50%の達成を目指す。
- 2023年度は、やや低調なスタートとなったが、第2四半期以降には「タグ社」の新規連結に加え、金融費用の適正化も図ることから、通期では本年2月14日発表の連結業績予想（売上総利益、オペレーティング・マージン、基本的1株当たり調整後当期利益、1株当たり年間配当金等）を維持する。ただし、連結オーガニック成長率は通期目標を「4%程度」から「1～2%」へ修正する。なお、中期経営計画の最終年度となる2024年度時点での同成長率の目標は、2021年度を基準としたCAGRベースで「4～5%」を維持する。
- バランスシートの強化を継続的に推進しており、当四半期には政策保有株式を4銘柄売却した。

【2023 年度第 1 四半期の連結業績】（ロシア含む）

（△は減少）

	2023 年度 第 1 四半期 (1-3 月)	2022 年度 第 1 四半期 (1-3 月)	前年同期比・差	前年同期比・差 (為替影響排除ベース)
売上総利益	2,696 億円	2,588 億円	+4.2%	△0.6%
調整後営業利益 ^{※2}	379 億円	549 億円	△30.9%	△33.2%
オペレーティング・マージン ^{※3}	14.1%	21.2%	△710 bps	△690 bps
調整後当期利益 ^{※4} （親会社の所有者に帰属）	227 億円	349 億円	△34.9%	-
基本的 1 株当たり調整後当期利益	86.02 円	127.86 円	-	-
営業利益	257 億円	407 億円	△36.7%	-
当期利益（親会社の所有者に帰属）	118 億円	239 億円	△50.3%	-

注：※2～※4 は、P3「項目の定義」を参照。

【代表執行役 社長 CEO 五十嵐 博のコメント】



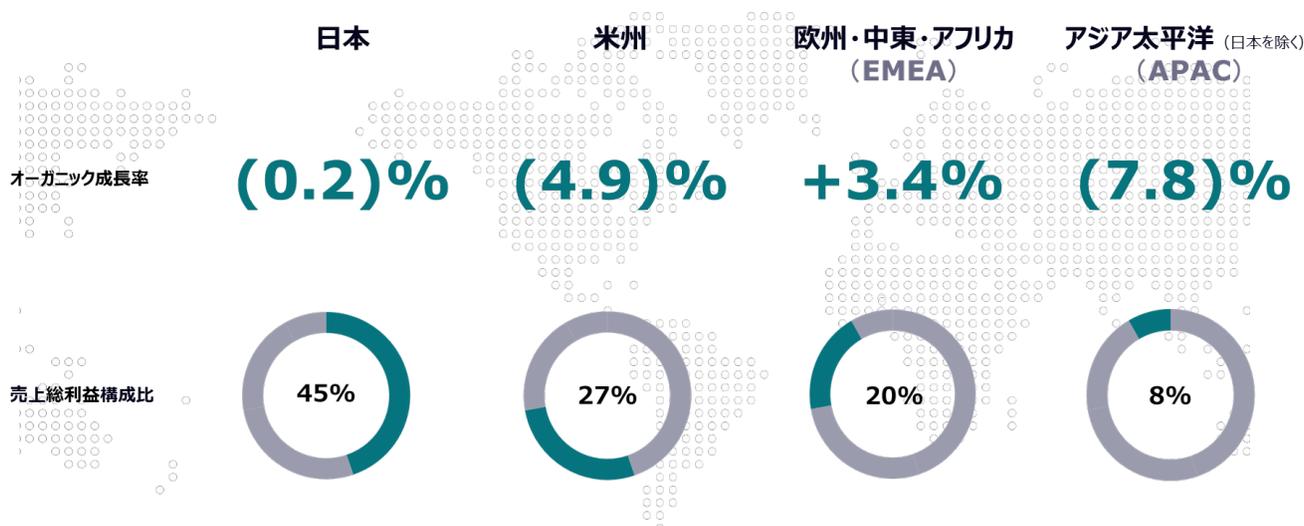
当社グループ（dentsu）の当四半期は、オーガニック成長率はマイナス 1.6% となりましたが、好調だった前年同期と比べても売上総利益は 4.5%（ロシアを除く）増加しました。オーガニック成長率が低下した主な要因は、前四半期に引き続き、米州における CT&T 領域の販売サイクルの長期化によるものです。しかしながら、当四半期において競合案件のパイプラインと新規案件の受注件数が増加したこと等から、下期にかけて改善を見込んでいます。

dentsu の戦略領域である CT&T 領域全体の収益は順調に拡大しており、当四半期では連結売上総利益の 34.6% を占めています。dentsu は、顧客企業によるデータ活用、テクノロジーや組織力の変革を支援し、生活者への優れた体験提供を可能にすることで、顧客企業の成長に貢献します。

私たちが展開する事業領域では将来的にサービスの取れんが進むと考えています。本年 3 月に発表した英国の「タグ社」の買収（2023 年度下期での買収完了を予定）はこの変化を見据えて実施するものです。この買収により、dentsu はマーケティング、テクノロジー、コンサルティングをより一層融合させて、顧客企業が求める統合的なソリューション提供のためのケイパビリティを強化します。

引き続き、dentsu の全世界 69,000 人のプロフェッショナルと共に、人起点の変革（People-centered Transformation）を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

【2023 年度第 1 四半期 地域別オーガニック成長率と売上総利益構成比】



EMEA を除く 3 地域ではマイナスのオーガニック成長となった。売上総利益の構成比は、日本の比率が前年同期の 46% から 45% へと減少し、米州の比率が前年同期の 26% から 27% へと増加した。なお、日本事業の売上総利益は第 1 四半期として過去最高を記録した。

2023 年度第 1 四半期連結決算の詳細は、(株)電通グループ IR サイトをご参照ください。

<https://www.group.dentsu.com/jp/ir/>

項目の定義：

- ※1. 「カスタマートランスフォーメーション&テクノロジー (CT&T)」は、当社が 2021 年 2 月発表の中期経営計画で示したマーケティング・テクノロジー、カスタマーエクスペリエンスマネジメント、コマース、システム・インテグレーション、トランスフォーメーション&グロース戦略などの事業で構成される高成長領域。
- ※2. 「調整後営業利益」は、営業利益から、『買収行為に関連する損益』および『一時的要因』を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。『買収行為に関連する損益』：買収に伴う無形資産の償却費、M&A に伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。『一時的要因』：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。
- ※3. 「オペレーティング・マージン」は、「調整後営業利益÷売上総利益」で計算。
- ※4. 「調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、関連会社株式売却損益、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

（注）本資料および本資料上の記述に関する注意

- 本資料は、従来通り監査対象外です。
- 本資料上の業績実績については、一部監査中です。
- 本資料上の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦、松永

Email : group-cc@dentsu-group.com